

(新)地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業

48百万円(0百万円)

総合環境政策局総務課環境研究技術室

1. 事業の概要

「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定)及び中央環境審議会答申「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成18年3月)において、地域における科学技術の振興及び産学官連携の推進のため、国として積極的に支援することとしている。一方、地域の環境問題のうち、設備等の面から地方公共団体が単独で取り組むのが困難な研究課題も多く、産学官連携による研究・技術開発はまだ少ない。本事業は、地域における産学官連携による環境技術開発の基盤整備に資する支援を行うものである。

地域における環境技術開発人材ネットワークの形成

地域環境研究・技術開発セミナーやワークショップを開催し、()地域における環境技術開発に対する意識向上と人材育成、研究者等との人的交流の促進と、()地域住民への環境研究等に対する啓発普及活動を行う。

地域の資源を活かした産学官連携による地域環境問題の解決と、地場産業を活かした環境技術開発

(1-1)地域の環境問題解決パートナーシップ

地域固有の環境問題について、問題解決に向けた研究・調査等を行う。

(1-2)地域の環境技術開発パートナーシップ

地域発の優良技術シーズを実用化する技術開発を行う。

成果の全国への普及

産学官連携マニュアルを取りまとめ、シンポジウム等を開催する。

2. 事業計画

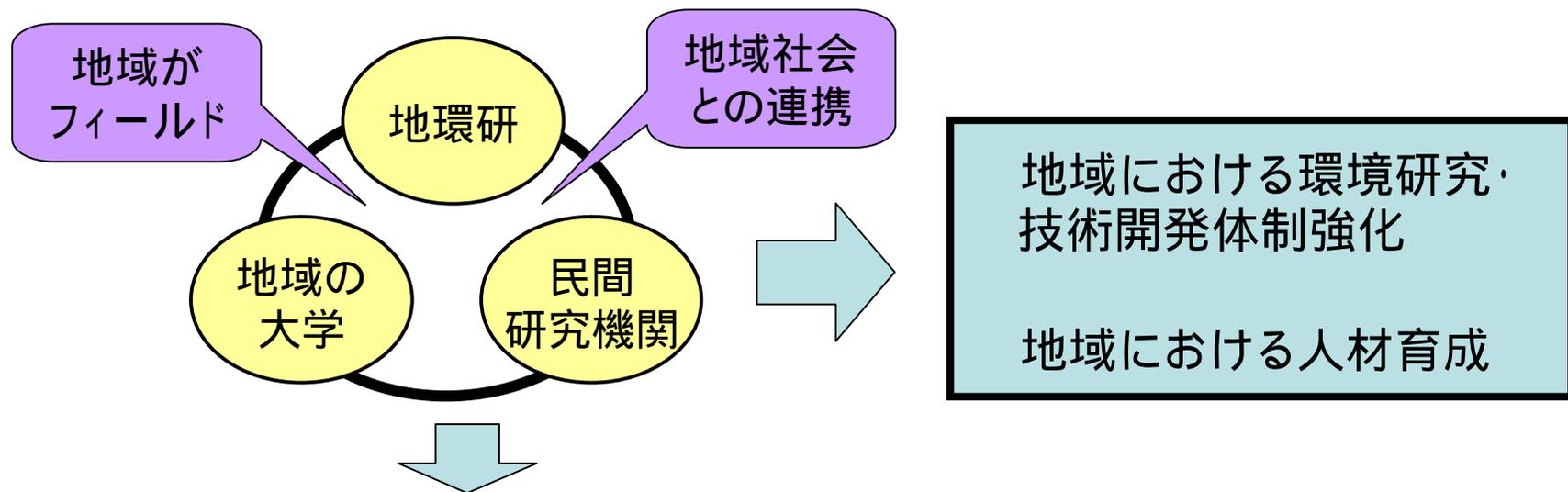
平成19年度～22年度(4か年)

3. 施策の効果

地域で不足する情報交換体制及びネットワークの強化を図ることにより、地環研等のポテンシャルを活用した産学官連携による環境研究・技術開発の基盤整備に対する貢献が期待される。

環境分野における地域の研究・技術開発と産学官連携

- 地域の産学官連携による環境研究・技術開発の基盤整備
 - 全国47都道府県の全てに設置されている地方環境研究機関等、貴重な環境研究資源を活用



- 産学官連携による地域の環境保全促進
- 地域の中小企業等の技術の活用・普及
- 地域の環境研究機関の活用・能力強化